平成27年度実施施策に係る政策評価書

(農林水産省27-13)

							(農林水産省	<u>(27 – (13)</u>	
政策分野名 【施策名】	農業の自然循環機能の維持増進とコミュニケーション								
政策の概要 【施策の概要】	環境問題に対する国民の関心が高まる中、農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性保全に貢献するため、より環境保全効果の高い営農活動の普及を推進する。 このため、家畜排せつ物や稲わら等の資源の循環利用、農薬及び肥料の適正な使用の確保等を通じて、環境と調和のとれた農業生産を拡大するための施策を行う。								
	区分		26年度		27年度		28年度	29年度 要求額	
政策の予算額·執行額等 【施策の予算額·執行額等】 (※)	当初予算(a)				2,649 <0>		2,549 <0>	2,894 <0>	
	予算の 状況 (百万 円)	補正予算(b)			0<0>				
		繰越し等(c)				00>			
		合計(a+b+c)			2,649 <0>				
	執行額(百万円)				2,262 <0>				
政策に関係する内閣の	施政方針演説等の名称			年月日		関係部分(抜粋)			
重要政策	食料・農業・農村基本計画			ずべき施					
【施策に関係する内閣の 重要政策】						の持続的な発展に関する施策 候変動への対応等の環境政策の推進			
(施政方針演説等のうち主なも の)	_				_		業の自然循環機能の維持		

- ※1 一般会計、特別会計を問わず政策ごとの予算等の合計額を記載している。
- ※2 複数政策に関連する予算については、<>外書きについて記載している。
- ※3 執行額については、政策評価の対象とはしていないが特定の政策に位置付けられるものについても計上している。

	施策(1) 気候変動に対する緩和・適応策の推進									
	目標①【達成すべき目標】	①【達成すべき目標】 温室効果ガスの排出削減								
			基準値	実績値(※)			目標値	達成		
		(ア) 温室効果ガス排出削減にも資する 施設園芸・農業機械の省エネ化	17年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
			_	70.1万トン- CO2					未定	
	測定指標	(達成度合)		(A:124%)						Α
		年度ごとの目標値		前年度を 上回るこ と	前年度を 上回るこ と	前年度を 上回ること	前年度を上回ること	前年度を 上回るこ と		
		※ 評価実施時期に、評価対象年度の実績値を把握できないことから、年度ごとの実績値は前年度の値を記入している。								
	施策(2)	施策(2) 環境保全型農業の推進								
	目標①【達成すべき目標】 環境保全効果の高い営農活動の推進									
基準値 実績値(※)						目標値	達成			
		(ア)	25年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	
	測定指標	エコファーマー累積新規認定件数	286,178件	297,953件					323,000 作	Α
		(達成度合)		(A:96%)						
		年度ごとの目標値		298,368件	304,463件	310,558件	316,653件	323,000件		
		*								

			基準値	実績値(※)					目標値	達成
		(イ) 市町村における有機農業の推進体 制の整備率 (達成度合)	24年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	30年度	
			16.8%	27.1% (A:116%)					50.0%	А
		年度ごとの目標値		25.7%	31.8%	37.8%	43.9%	50.0%		
	※ 評価実施時期に、評価対象年度の実績値を把握できないことから、年度ごとの実績値は前年度の値を記入している。									

		(各行政機関共通区分)	② 目標達成					
	目標達成度合いの 測定結果	価基本計画」第5の1の(3)	たした生産・供給体制の改革」については、各測定指標の達成状況を踏まえ「農林水産省政策評のキの規定に基づき定めた「新たなガイドラインに基づく5段階区分による政策分野(評価書)単でき、「②目標達成」と判定した。詳細な各測定指標の達成状況は以下のとおり。					
		(前年度の実績値56.6万ト を平成26年度も継続し、と 排出削減に資する施設園	果ガス排出削減にも資する施設園芸・農業機械の省エネ化」については、「70.1万トン-CO2:Aン-CO2の124%)」となった。その要因としては、燃油価格高騰緊急対策(平成24年度補正予算)ートボンブの導入実績が前年度比111%となるなど省エネ設備の導入が促進され、温室効果ガス芸・農業機械の省エネ化が進展するとともに、平成25年12月に改定した「施設園芸省エネルギー果的に現場に普及したことが考えられる。					
評価結		施策(2)の①(ア)「エコファーマー累積新規認定件数」については、達成度合いは96.6%で「A」となった。その要因としては、エコファーマーの認定を要件とする環境保全型農業直接支払交付金による支援等により、環境に配慮した農業に関心を持ち、取組を始める農家が着実に増加したことであると考えられる。						
果		の要因としては、平成26年	有機農業の推進体制の整備率」については、27.1%で達成度合いは「A」(116%)となった。そ度に新たに「有機農業の推進に関する基本的な方針」を策定したこと、市町村レベルの協議会を 事業の実施や全国会議等での推進体制整備の重要性を説明してきたことにより整備が進んだと					
	測定指標についての 要因分析							
	(達成度合が悪い場合等) 【施策の分析】	_						
	次期目標等への反映の方向性	- o						
学語	戦経験を有する者の 知見の活用	※平成28年農林水産省政策評価第三者委員会(平成28年7月27日開催)における委員の御意見を掲載しており、それに対する回答及び今後の対応等については、「農林水産省政策評価第三者委員会委員による意見の概要と対応・対応方向」にとりまとめ、評価書と同じホームページ上に掲載しています。御参照ください。 (http://www.maff.go.jp/j/assess/hanei/zisseki/pdf/iken27.pdf)						
TL h/s =:	ではよないのもしない。							
	平価を行う過程において した資料その他の情報	(別紙参照)						
			・環境保全効果の高い営農活動を推進するため、引き続き、化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援する「環境保全型農業直接支払交付金(0190)」を要求する。					
評任	価結果の政策への 反映状況 (主なもの)	予算	・オーガニック・エコ農産物の国内シェアを拡大するため、引き続き、生産者と実需者の連携を促進し円滑なビジネス環境を整えるとともに、新規就農・転換者の定着・拡大や地域の生産供給拠点を構築するための取組を支援する「オーガニック・エコ農産物安定供給体制構築事業(新28-0026)」を要求する。					
		税制	-					

担当部局名	生産局 【生産局技術普及課/農業環境対策課/畜産振興課】	政策評価実施時期	平成28年7月
-------	---------------------------------	----------	---------

その他 (法令、組織、定員等)